

ラトビア月報

【2019年3月】



2019年（平成31年）5月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ベーヨニス大統領は非国籍者ステータス付与を終了する法案を国会に提出（P. 1）

【経済】

- ・2018年に非居住者の預金額は37.4%減少（P. 4）

【外交】

- ・アーダジにNATO北多国籍師団司令部を開設（P. 6）

【その他】

- ・マルティンス・ドゥクルス氏はスケルトンの世界選手権で優勝（P. 9）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆ベーヨニス大統領は非国籍者ステータス付与を終了する法案を国会に提出

3月6日～8日の間、ザニエルOECD少数民族高等弁務官はラトビアを訪問し、6日、リンケービッチ外相と会談した。リンケービッチ外相はラトビアの社会融合・少数民族問題政策及び教育におけるラトビア語の利用比率を拡大させる教育改革に関して説明し、非国籍者（non-citizen）の子供には最大限緩和された方法により国籍が付与されると説明した。これに対し、ザニエル高等弁務官はラトビア非国籍者の子供に自動的にラトビア国籍を付与するベーヨニス大統領の提案を支持すると述べた。

6日、ベーヨニス大統領は、カリンシュ首相との会談後、3月中にラトビア非国籍者の子供に自動的にラトビア国籍を付与する改正国籍法案を国会に提出すると述べ、「発展・For!」はこれを強く支持すると表明した。8日、「新・統一」もベーヨニス大統領の改正国籍法案に支持を表明、「ナショナル・アライアンス」は反対を表明し、ベーヨニス大統領が大統領選挙で「調和」から票を獲得するための試みであるとした。「緑と農民連合」はこれから検討すると表明した。

21日、ベーヨニス大統領は非国籍者ステータス付与を終了する法案を国会に提出した。同法案により、2020年1月1日以降に出生したラトビア非国籍者の子供の両親が他国国籍を選択することに同意しない限り、ラトビア非国籍者の子供には自動的にラトビア国籍が付与されることになる。ベーヨニス大統領はラトビア非国籍者のステータスがラトビア国籍又は外国籍を取得するまでの暫定的なステータスであることを指摘している。

2018年9月にはベーヨニス大統領はラトビア非国籍者の子供に自動的にラトビア国籍を付与する改正国籍法案を国会に提出したが、国会はこれを否決していた。

◆2月の政党支持率

3月2日、ラトビアの支持政党に関する2019年2月の世論調査結果が以下のとおり発表された。（民間調査会社「SKDS」が実施したもので、「明日、国会選挙が行われるとしたらどの政党に投票するか」という問いに対する回答。）2019年1月と比較して、首相の所属している「新・統一」は2.5%上昇、第一党である「調和」は1.6%上昇した。2018年10月の第13回国会選挙において、「調和」の次に獲得票数が多かった「KPV LV」は前月比でも3.6%下落し、国会に議席を持つ政党の中で最低の支持率となった。

政党名（%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率（%、括弧内は1月の値）
「調和」（19.80）	19.0（17.4）
「KPV LV」（14.25）	3.5（7.1）

「新保守党」(13.59)	9.5(12.1)
「発展・For！」(12.04)	5.9(6.7)
「ナショナル・アライアンス」(11.01)	6.3(7.7)
「緑と農民連合」(9.91)	5.7(8.1)
「新・統一」(6.69)	6.5(4.0)

◆「新保守党」は欧州議会選挙の筆頭候補を決定

3月2日、「新保守党」は幹部会において、クドルス東欧政策研究センター所長を筆頭候補として欧州議会選挙に立てることを決定した。同党からは他にエグリーティス国会議員及びオゾラ国会議員等も立候補する。

◆「ラトビアのロシア連合」は欧州議会選挙の筆頭候補を発表

3月2日、「ラトビアのロシア連合」はジュダノカ党首を筆頭候補として欧州議会選挙に立てると発表した。同党からは他にマキンス欧州議会議員（「調和」より立候補し、既に「調和」を離党しているが「ラトビアのロシア連合」の党員ではない）及びミトロファノウス欧州議会議員等も立候補する。

◆2019年予算案に関するプロセス

3月5日、政府は2019年予算案を閣議承認した。これによると、歳入は約92億ユーロ、歳出は約94億ユーロ、財政赤字はGDP比0.5%、2019年の経済成長率を3%と見込んでいる。

6日、欧州委員会はラトビアの2019年予算案を承認した。

8日、政府（レイルス財務相）は国会（ムールニエツェ国会議長）に2019年予算案を提出した。

14日、国会は2019年予算案を委員会に送付した。

20日、国会は2019年予算案及びその関連法案の第一読会を通過させた。

25日、政府はプロセス中に2019年予算案に追加された増額分について、技術的な変更点を除き、閣議承認しなかった。

国会は2019年予算案を4月3日又は4日に採択する予定。

◆欧州議会選挙の候補者リストの受付開始

3月6日、欧州議会選挙の候補者リストの受付が開始され、「発展・For！」は中央選挙管理委員会に候補者リストを提出した最初の党となった。筆頭候補はイーヤプス政治専門家であり、ルベサ・ラトベネルゴ理事及びイルベス前エストニア大統領の妻であるイルベサ氏等が続く。

◆国会は大統領候補者の指名期間を早める改正大統領選出法を採択

3月7日、国会は大統領候補者の指名期間を現行の大統領任期満了の45～50日前から55～60日に変更する改正大統領選出法案を採択した。これは、大統領候補者を指名してから大統領選挙までの期間を長くすることにより、大統領候補者に関する協議する期間を長くするために同改正法案が採択された。

ベーヨニス大統領の任期は2019年7月7日までであり、現行法では、5月18日～23日の間に国会議員が大統領候補の指名を行うことになっていたが、同改正法案が採択されたことにより、5月8日～13日の間に国会議員が大統領候補の指名を行うことになる。なお、大統領選挙はこれまで通り、大統領任期満了の30～40日前である5月28日～6月7日の間に国会で実施される予定。(ラトビアでは国会が大統領を選出する。)

◆検察はレンベルクス・ベンツピルス市長に禁固刑8年等を求刑

3月7日、リガ地方裁判所で行われた裁判において、検察はレンベルクス・ベンツピルス市長に対し、禁固刑8年、資産没収及び最低賃金の150倍(64,500ユーロ)の罰金を求刑した。同氏は収賄、マネーロンダリング、文書偽造及び職権乱用等で告発されている。

◆3月16日の「Latvian Legion Day」関連行事は平穩に終了

3月16日、リガ市中心部の自由記念碑周辺で、第二次世界大戦中にナチス・ドイツ軍の一員としてソ連軍と戦い、祖国の解放に尽くしたラトビア人兵士を追悼する「Latvian Legion Day」関連行事が行われたが、特に、問題なく平穩に終了した。

◆政府は2020年予算案の策定計画を閣議承認

3月19日、政府は2020年予算案の策定計画を閣議承認した。これによると、政府は、①8月23日に2020年予算案の優先課題に関する閣議決定、②10月8日に2020年予算案を閣議決定、③10月11日に2020年予算案を国会に提出する予定。

◆国会前で約2,000人の教員等が給与据え置きに関してデモ

3月20日、国会前で、ラトビア教育・科学労働組合が組織したデモに約2,000人の教員等が参加した。前政権は、教員給与の増額計画に関する法を可決し、現政権は2019年予算案に医療・保健機関の職員、裁判官・検事等の給与増額のための予算を盛り込んだものの、教員給与増額のための予算は盛り込まなかったため、このデモが行われた。

◆ラトビア在住の英国人は英国のEU離脱後もEU国籍者と同様の権利を保持

3月21日、国会は、ラトビアに居住している英国人及びその家族が、英国のEU離脱後も、EU国籍者と同様の権利を保持することを認める改正移民法等を採択した。同

改正法案は、2019年3月29日時点で合法的にラトビアに居住する英国人及びその家族に対して適用される。

◆欧州議会選挙に関する動向

3月21日、欧州議会選挙の候補者リストの受付が終了した。ラトビアは欧州議会に8議席を有しているが、今時選挙では16の政党から246名が立候補している。そのほとんどがラトビア国籍保持者であるが、米国国籍保持者が2名、カナダ国籍保持者が1名、スペイン国籍保持者が1名及びドイツ国籍保持者が1名いる。2014年の欧州議会選挙では14の政党から170名が立候補した。

22日、中央選挙管理委員会は提出された全16政党の候補者リストを登録し、候補者が法的要件を満たしているか確認するため、これらの候補者リストを関係当局に送付した。これらの確認には5日かかる予定。

◆国会はベールズィニャ中央選挙管理委員会広報部長を同委員会委員長に選出

3月21日、国会はベールズィニャ中央選挙管理委員会広報部長を同委員会委員長として選出した。この決定は22日に発効する。中央選挙管理委員会法によると、国会初招集後の6か月以内に同委員会のメンバーを選出しなければならない。

◆2025年までにアーダジ基地に駐屯するラトビア国軍兵を600名増員

3月26日、政府の報告書によると、2025年までにアーダジ基地に駐屯するラトビア国軍兵士を600名増員する。現在、同基地に駐屯するラトビア国軍の職業軍人は1,754名であるが、向こう7年間に毎年約85名増員する予定である。現在、同基地には約1,000名のNATO多国籍軍が駐屯している。

—経済—

【今月の注目記事】

◆2018年に非居住者の預金額は37.4%減少

3月29日、ラトビア金融・資本市場委員会のデータによると、2018年に非居住者の預金額は37.4%（24億ユーロ）減少した。減少した24億ユーロのうち、EU国籍者によるものは7億ユーロであり、EU国籍者以外によるものは17億ユーロであった。逆に、2018年に居住者による預金額は7.2%（8億6900万ユーロ）増加した。

◆2018年の平均月給は1,004ユーロ

3月1日、中央統計局は、2018年の平均月給（グロス）は前年から8.4%（78ユーロ）増加し1,004ユーロとなったと発表した。最低賃金増額及び累進課税導入が給与

増額に影響を与えている。業種別では、金融・保険部門が1,991ユーロと最も高く、情報・通信部門(1,572ユーロ)、電気・ガス・空調部門(1,276ユーロ)などが続いている。一方、宿泊・食品サービス部門(709ユーロ)や教育部門(823ユーロ)などは平均を下回っていた。なお、手取りの平均月給(ネット)は前年から9.9%増加し742ユーロとなった。

◆2018年の世帯あたり住宅関連コストは月額150ユーロ

3月7日、中央統計局は、2018年の世帯あたり平均の住宅関連コスト(家賃、光熱費、住宅の維持管理費等)は月額150ユーロとなり、前年より8.8%(12ユーロ)増加したと発表した。地方別ではリガ近郊及びビリガがそれぞれ186ユーロ及び173ユーロと最も高く、最も少ないラトガレ地方(98ユーロ)との間に大きな差が見られた。家族構成別では、子どもを2人持つ夫婦の住宅関連コストは237ユーロで、子どものいない夫婦は140ユーロ、65歳未満の単身世帯は129ユーロ、65歳以上の単身は94ユーロだった。

なお、可処分所得に占める住宅関連コストの割合は13.4%となり、前年の13.5%から縮小した。

◆エア・バルティックは新たに5つの都市に就航

3月7日、エア・バルティック社は、2019年の夏シーズン(3月31日から)にリガから新たに5都市に就航すると発表した。同航空会社は、3月に、ダブリン(アイルランド)、シュトゥットガルト(ドイツ)及びルビブ(ウクライナ)、5月に、コス(ギリシャ)及びメノルカ(スペイン)に就航する予定。

◆2月の消費者物価上昇率は2.9%

3月8日、中央統計局は、2019年2月の消費者物価上昇率が対前年同月比2.9%(前月比では0.1%増)だったと発表した(物品価格は2.9%上昇、サービス価格は2.9%上昇)。過去12か月間の平均物価上昇率は2.7%だった。部門別では、アルコール飲料・タバコ(対前年同月比8.4%)、住宅関連(6.2%)及び飲食店・宿泊施設のサービス(4.2%)などで物価の上昇が見られた。

◆2019年2月の失業率は6.7%

3月8日、国家雇用庁は2019年2月末の失業率は6.7%になったと発表した。これは2019年1月末と同じである。地域別では、リガ地方が4.4%(変化なし)で最低となり、ゼムガレ地方が6.6%(変化なし)、ビゼメ地方が6.8%(0.1%増)、クルゼメ地方が8.1%(0.2%増)、ラトガレ地方が15.2%(0.2%増)で最大となった。(括弧内は2019年1月末比。)また、同庁に登録された失業者は62,477人となった。

◆リーヒマキ氏は新「Rail RB」CEOに就任

3月9日、レール・バルティカ計画のマネジメント会社である「RB Rail」社にフィンランドの鉄道会社「NRC Group」の幹部であるティモ・リーヒメキ氏が新CEOとして就任した。これは、2月12日、「RB Rail」社の理事会が同氏を新CEOにすることを決定したことによる。

◆2018年第4四半期の労働者の時間給は前年同期比13.1%増

3月19日、中央統計局は、2018年第4四半期の労働者の時間給は前年同期比13.1%増（非季節調整値）の時給9.06ユーロになったと発表した。企業の自主的な年金・保険等の支払増加及び最低賃金の増加等により、エネルギー部門（前年同期比3.8%減）を除くすべての分野で時間給が増加し、その他のサービス（33.5%増）及び医療・保健部門（24.7%増）での上昇が目立った。また、時給が高い部門では金融・保険部門（6.3%増）が17.40ユーロ、ICT部門（14.2%増）が14.60ユーロ、政府機関（9.3%増）が11.67ユーロ及びエネルギー部門（3.8%減）が11.41ユーロ等があげられる。

◆2018年末の総預金額は19.4%減少

3月25日、ファイナンス・ラトビア協会が発表したデータによると、2018年末時点でのラトビアの銀行の総預金額は前年末比19.4%減の163億3200万ユーロとなった。預金額減少の主な要因は非居住者による預金額の減少による。また、2018年末時点での預金額の多い銀行は、スウェーデン銀行が49億2200万ユーロ（前年末比11.5%増）、ルミノール銀行が28億3200万ユーロ（3.8%減）、SEB銀行が27億200万ユーロ（13.5%増）となっている。

一外交一

【今月の注目記事】

◆アーダジにNATO北多国籍師団司令部を開設

3月8日、パブリクス国防相、フレデリクセン・デンマーク国防相及びルイク・エストニア国防相はアーダジにバルト三国の防衛力を強化する「NATO北多国籍師団司令部（MNDN）」を開設する記念式典に出席した。パブリクス国防相は演説において、これはラトビア、周辺地域及びNATOの安全保障にとって非常に重要であると述べ、バルト三国に師団司令部が設置されるのはNATO史上初であると指摘した。

13日、パブリクス国防相は国会の委員会において、「現在、NATO北多国籍師団司令部に関与しているのは、ラトビア、デンマーク及びエストニアのみであるが、カナダ、米国、ドイツ及びポーランドも関与するであろう。」と述べた。

◆ベーヨニス大統領の「ブカレスト9」会合出席

2月27日～3月1日の間、ベーヨニス大統領はスロバキアのコシツェ（ブラチスラバの東約300キロ）を訪問し、28日、東欧9か国の大統領及びNATO事務総長による会合「ブカレスト9」に出席した。会合において、ハイブリッド脅威の縮小及びNATO加盟国の新たな状況及び技術への適応等に関して協議された。

また、各国首脳は、①国防費のGDP比2%出資、②軍力の近代化、③国際作戦への参加、④欧州における米国及びカナダ軍のプレゼンス強化による、NATO強化への支持を表明する共同宣言を採択した。

◆シピラ・フィンランド首相の来訪

3月7日、シピラ・フィンランド首相はラトビアを訪問し、カリンシュ首相と会談した。両者は二国間関係、EU情勢、安全保障及び気候変動問題等に関して協議し、会談後の記者会見において、カリンシュ首相は両者が自由で開放された市場がEUが成長するための基礎であるとの見解が一致したことについて述べ、フィンランドのEU議長国期間中（2019年下半年）に次期EU多年度予算に関して合意することを望むと述べた。

◆カリンシュ首相のリトアニア訪問

3月8日、カリンシュ首相はリトアニアを訪問し、グリボウスカйте大統領、プランツキエティス国会議長及びスクバルネリス首相とそれぞれ会談した。両国は二国間関係、運輸・エネルギー分野における地域協力、EU情勢及び国際情勢等に関して協議した。両者はルール・バルティカ計画に関して、フィンランドが参加を望んでいることに満足の色を表明し、ポーランドの参加・支援も重要であるとの見解が一致した。また、対露関係では、現在のEUの政策を維持する必要性に関して見解が一致した。

◆カリンシュ首相の訪独

3月11日、カリンシュ首相はドイツを訪問し、メルケル首相と会談した。両者は二国間関係、EU多年度予算、地域安全保障及び大西洋関係等に関して協議し、NATOを強化する必要があるとの見解が一致した。

◆ムールニエツェ国会議長のスウェーデン訪問

3月11日～13日の間、ムールニエツェ国会議長はスウェーデンを公式訪問し、12日、ロヴェーン首相、13日、ノルレーン国会議長及びフルトクビストウ国防相等と会談し、二国間関係、NB8の枠内における協力、安全保障、ハイブリッドの脅威及びバルト海地域におけるロシアの影響等に関して協議した。

12日、ムールニエツェ国会議長はブリンク・ストックホルム市議会議長と会談し、

2026年のオリンピック及びパラリンピックの共同開催に関して意見交換した。

◆リンケービッチ外相の英国訪問

3月15日～17日の間、リンケービッチ外相は英国を訪問し、15日、ボスウェル上院副議長、事実上の副首相であるリディングトン下院議員及びハント外相と会談した。両国は二国間関係及び英国のEU離脱に関して協議し、リンケービッチ外相は「英国のEU離脱後も英国のとの緊密な関係を継続することを望む。」と述べ、英国がEU離脱を延長する場合、延長する条件等に関しては21日～22日に開催される欧州理事会で合意しなければならないと述べた。

16日、リンケービッチ外相は英国在住のラトビア人団体と懇談し、1月に施行されたディアスポラ法及び英国のEU離脱等に関して説明した。

◆リンケービッチ外相のEU外務・総務理事会出席

3月18日～19日の間、リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、18日、EU外務理事会に出席した。会合では、EU中国関係及びEUモルドバ関係等が協議された。

同日、リンケービッチ外相はNATO及び米国のドイツ・マーシャル基金が共同開催した会合に、ストルテンベルグNATO事務総長及びNATO加盟国外相とともに出席し、NATO設立70周年を記念した。

19日、リンケービッチ外相は総務理事会に出席した。会合において、次期EU多年度予算、3月21日～22日に開催予定の欧州理事会の準備及び英国のEU離脱等に関して協議した。

◆カリンシュ首相の欧州理事会出席

3月21日～22日の間、カリンシュ首相はブリュッセルを訪問し、欧州理事会に出席した。会合において、英国のEU離脱、EU・中国関係、EUの経済成長・競争力強化、虚偽情報との闘い及びウクライナ情勢等に関して協議された。EU加盟国首相は全会一致で、英国議会在翌週にEU離脱協定を承認することを条件に、英国のEU離脱期限を5月22日まで延長することで合意した。

同会合の枠組みにおいて、カリンシュ首相はモラヴィエツキ・ポーランド首相と会談し、二国間関係、地域安全保障、国際問題及びEUの問題等に関して協議した。

◆ベーヨニス大統領のクロアチア訪問

3月27日～29日の間、ベーヨニス大統領はクロアチアを公式訪問し、グラバル＝キタロビッチ大統領と会談した。両者は二国間関係、EUの問題及び欧州の安全保障等に関して協議し、ベーヨニス大統領はEUの西バルカン諸国への拡大並びにクロアチアのユーロ導入及びシェンゲン協定加盟に支持を表明した。

この他、ベーヨニス大統領はヤンドロコビッチ国会議長及びプレニコビッチ首相とも会談し、ラトビア独立100周年に関連する展覧会を開会した。

—その他—

【今月の注目記事】

◆マルティンス・ドゥクルス氏はスケルトンの世界選手権で優勝

3月9日、国際ボブスレー・スケルトン連盟がカナダのウィスラー（バンクーバーの北約100キロ）で開催した世界選手権の男子スケルトンにおいて、ラトビア人選手のマルティンス・ドゥクルス氏は優勝した。ドゥクルス氏が同種目で優勝するのはこれで6回目。

また、男子ボブスレーにおいては、オスカルス・キベルマニス氏の率いるラトビア人チームは銀メダルを獲得した。同氏がメダルを獲得するのはこれが初となった。

◆「Sinfonietta Riga」は「Grand Music Award 2018 ceremony」賞を受賞

3月5日、ラトビア国立オペラ・バレエ座において行われた「Grand Music Award 2018」授与式典において、「Sinfonietta Riga」国立室内楽団は「For outstanding performances throughout the past year」賞を受賞した。「Grand Music Award」は文化省との提携により「ラトビア・コンサート」国営有限会社が授与する音楽の分野におけるラトビアで最高の賞。同国立室内楽団が同賞を受賞するのはこれで4回目。

◆ラトビアの新たなHIV感染者数は減少

3月22日、ウプマツェ・バルトHIV協会会長は、「疾病防止・管理センターのデータによると、2018年のラトビアにおける新たなHIV感染者数は326名であり、2017年の371名より減少したが、依然、バルト三国では最多である。」と述べた。2018年のラトビア、エストニア及びリトアニアの人口10万人あたりの新たなHIV感染者数はそれぞれ16.9人、14.4人及び5.7人となった。2018年末時点で、ラトビアには5,700人以上のHIV感染者がいるが、このうち2,665名のみが治療を受けている。

◆国際オリンピック委員会はソチ・オリンピックの結果を公式承認

3月27日、国際オリンピック委員会は2014年に開催されたソチ・オリンピックの結果を公式承認し、オスカルス・メルバルディス氏率いる男子4人乗り及び2人乗りのボブスレー競技により、それぞれ金メダル及び銅メダルを獲得することになった。これは、ロシアのアレクサンドル・ルブコフ氏がドーピングにより失格となったため。

以上

2019年3月の主な出来事

	【内政】	【外交】
3月	5日, 2019年予算案閣議承認	2月27日～3月1日, ベーヨニス大統領「ブカレスト9」会合出席(スロバキア)
	7日, 大統領候補者の指名期間を早める改正大統領選出法採択	6～8日, ザニエルOECD少数民族高等弁務官来訪
	8日, 政府は2019年予算案を国会に提出	7日, シピラ・フィンランド首相来訪
		8日, カリンシュ首相リトアニア訪問
		8日, 「NATO 北多国籍師団司令部」開設(ラトビア)
		11日, カリンシュ首相ドイツ訪問
		11～13日, ムールニエツェ国会議長スウェーデン訪問
		15～17日, リンケービッチ外相イギリス訪問
	19日, 2020年予算案策定計画閣議承認	18～19日, リンケービッチ外相EU外務・総務理事会出席(ブリュッセル)
	20日, 2019年予算案第一読会通過	
21日, ベーヨニス大統領、非国籍者ステータス付与終了に関する法案を国会に提出	21～22日, カリンシュ首相欧州理事会出席(ブリュッセル)	
21日, 英国のEU離脱後の英国人の権利に関する改正移民法採択		
21日, 欧州議会選挙の候補者リスト受付終了		
		27日～29日, ベーヨニス大統領クロアチア訪問

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	20,303	21,886	22,787	23,618	24,320	24,926	26,857	6,389	7,387	7,767	7,981	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	9,861	10,762	11,321	11,843	12,300	12,721	13,855	-	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	6.4	4.0	2.4	1.9	3.0	2.2	4.5	4.0	5.3	4.5	5.1	中央統計局

財政収支、政府債務残高

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 874	▲ 264	▲ 264	▲ 352	▲ 331	16	▲ 156	117	365	3	▲ 781	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.3	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.4	0.1	▲ 0.6	-	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	8,663	9,020	8,893	9,669	8,953	10,092	10,807	9,766	10,385	10,670	10,608	中央統計局
政府債務対GDP比	%	42.7	41.2	39.0	40.9	36.8	40.5	40.0	-	-	-	-	中央統計局

失業率、インフレ率、月額平均賃金

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
失業率(15-74歳)	%	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.6	8.7	8.2	7.7	7.0	6.9	中央統計局
インフレ率	%	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	0.1	2.9	2.0	2.4	2.9	2.9	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	660	685	716	765	818	859	926	961	1,005	1,007	1,042	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	470	488	516	560	603	631	676	713	744	744	768	中央統計局
最低賃金(月額、グロス)	ユーロ	285	285	285	320	360	370	380	430	430	430	430	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	305	320	354	387	417	437	489	-	-	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	9,360	10,258	11,570	12,415	13,543	13,456	14,370	14,911	14,838	14,878	15,118	中央銀行

貿易統計

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	8,535	9,871	10,021	10,249	10,363	10,358	11,507	2,893	3,097	3,082	3,288	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,983	12,512	12,635	12,654	12,492	12,249	14,041	3,447	3,780	4,233	4,022	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,405	▲ 2,129	▲ 1,891	▲ 2,534	▲ 554	▲ 683	▲ 1,151	▲ 734	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	34,792	34,615	44,091	32,989	39,592	48,524	50,526	12,168	13,659	10,662	13,671	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	16,975	14,050	12,044	13,418	20,405	18,974	22,282	5,368	7,843	7,548	4,881	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	17,817	20,565	32,047	19,571	19,187	29,550	28,244	6,800	5,816	3,114	8,790	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	5,523	7,573	1,841	2,250	2,094	1,139	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	9,291	8,017	2,086	2,142	2,114	2,519	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 245	108	▲ 20	▲ 1,380	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	出典
ラトビア→日本	人	495	807	996	1,315	1,685	2,016	2,547	577(暫定)	795(暫定)	519(暫定)	684(暫定)	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	23,191	24,576	3,948	10,476	10,247	4,863	中央統計局

(注) ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2019年3月末現在、1ユーロ=125円程度。